



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	98,811	21.8	7,115	—	6,635	—	3,988	—
27年3月期第2四半期	81,124	△1.8	292	—	162	—	△296	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,665百万円 (721.8%) 27年3月期第2四半期 446百万円 (△60.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.08	—
27年3月期第2四半期	△1.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	190,816	72,252	37.6
27年3月期	190,202	69,004	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 71,826百万円 27年3月期 68,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.1	10,000	75.5	9,200	73.3	5,600	169.2	26.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	224,946,290 株	27年3月期	224,946,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	15,920,884 株	27年3月期	15,919,667 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	209,025,865 株	27年3月期2Q	209,027,920 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 平成28年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成28年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復が伸び悩むなか、企業業績や雇用・所得環境が改善を続け、民間設備投資の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は前年度の反動による減少はあるものの高水準で推移し、民間建設投資については、企業収益の改善基調を背景に増加傾向となりました。

今後のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかながらも回復基調が続くものと期待されますが、アジア経済の減速懸念等が、日本経済を下押しするというリスクを含んでおります。また、国内建設市場におきましては、資機材価格の高止まりや建設労働者不足による労務費の高騰等、経営環境は依然として厳しい状況におかれています。

このような環境のもと、当社グループは、平成25年度を初年度とする「中期経営計画」（2013年度～2015年度）を推進しております。この「中期経営計画」の基本方針に掲げる「事業規模の堅持」、「収益性の向上」、「顧客志向を高める」を達成することにより、経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

また、「安全を全てに優先させる」という基本方針のもと、安全・安心の確保、更にはコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任を果たしてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は98,811百万円（前年同四半期比21.8%増）、営業利益は7,115百万円（前年同四半期は営業利益292百万円）、経常利益は6,635百万円（前年同四半期は経常利益162百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,988百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失296百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

手持工事の進捗が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は45,592百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4,353百万円（前年同四半期比151.1%増）となりました。

(国内建築事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は20,530百万円（前年同四半期比22.6%減）となり、工事採算性の改善によりセグメント利益（営業利益）は1,036百万円（前年同四半期比478.5%増）となりました。

(海外事業)

東南アジアを拠点とし、海上土木工事と火力発電所等プラント工事が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,396百万円（前年同四半期比94.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,653百万円（前年同四半期はセグメント損失1,041百万円）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,291百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント利益（営業利益）は736百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して614百万円増加し、190,816百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,633百万円減少し、118,564百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,247百万円増加し、72,252百万円となりました。なお、自己資本比率は37.6%と、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により31,690百万円の資金増加（前年同四半期は866百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により804百万円の資金減少（前年同四半期は1,373百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により3,431百万円の資金減少（前年同四半期は3,075百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ27,230百万円増加し、50,140百万円（前年同四半期は39,538百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想を変更しております。また、業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,935	50,170
受取手形・完成工事未収入金等	89,701	65,396
未成工事支出金等	8,397	9,212
販売用不動産	4,108	4,050
その他	19,247	16,356
貸倒引当金	△503	△565
流動資産合計	143,887	144,621
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,952	4,929
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,022	4,103
土地	19,965	19,918
その他	529	854
有形固定資産合計	29,468	29,805
無形固定資産	533	680
投資その他の資産		
投資有価証券	14,153	13,540
その他	2,804	2,814
貸倒引当金	△644	△644
投資その他の資産合計	16,312	15,710
固定資産合計	46,314	46,195
資産合計	190,202	190,816
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,767	42,600
短期借入金	14,229	14,071
未払法人税等	1,801	3,086
未成工事受入金	9,516	15,320
預り金	15,187	19,345
完成工事補償引当金	370	372
工事損失引当金	1,566	1,531
その他	3,581	3,350
流動負債合計	99,021	99,679
固定負債		
長期借入金	15,052	12,265
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,679
退職給付に係る負債	2,847	2,397
その他	1,588	1,543
固定負債合計	22,176	18,885
負債合計	121,197	118,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,113	18,113
利益剰余金	26,015	29,558
自己株式	△2,052	△2,053
株主資本合計	61,053	64,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,247	3,821
繰延ヘッジ損益	51	19
土地再評価差額金	3,154	3,190
退職給付に係る調整累計額	125	199
その他の包括利益累計額合計	7,579	7,230
非支配株主持分	371	425
純資産合計	69,004	72,252
負債純資産合計	190,202	190,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	81,124	98,811
売上原価	76,191	86,991
売上総利益	4,933	11,819
販売費及び一般管理費	4,640	4,704
営業利益	292	7,115
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	122	130
その他	63	37
営業外収益合計	223	199
営業外費用		
支払利息	269	220
為替差損	—	294
その他	83	164
営業外費用合計	353	679
経常利益	162	6,635
特別利益		
固定資産売却益	3	18
特別利益合計	3	18
特別損失		
固定資産除却損	29	33
減損損失	31	41
その他	34	26
特別損失合計	95	101
税金等調整前四半期純利益	70	6,552
法人税、住民税及び事業税	448	2,469
法人税等調整額	△120	40
法人税等合計	327	2,510
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	4,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	3,988

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△257	4,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	△426
繰延ヘッジ損益	△1	△32
土地再評価差額金	—	8
退職給付に係る調整額	450	73
その他の包括利益合計	703	△376
四半期包括利益	446	3,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	3,611
非支配株主に係る四半期包括利益	38	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70	6,552
減価償却費	885	925
減損損失	31	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△250	△449
受取利息及び受取配当金	△160	△161
支払利息	269	220
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
有形及び無形固定資産除却損	22	22
売上債権の増減額(△は増加)	15,264	24,305
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△10,785	△815
販売用不動産の増減額(△は増加)	38	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,992	△10,167
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,202	5,803
その他	1,422	6,545
小計	3,012	32,940
利息及び配当金の受取額	155	165
利息の支払額	△275	△222
法人税等の支払額	△2,026	△1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	866	31,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△850	△1,166
有形固定資産の売却による収入	4	68
無形固定資産の取得による支出	△55	△253
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△15	△20
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△729	△23
貸付金の回収による収入	278	600
その他	△4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50
長期借入金の返済による支出	△2,591	△2,895
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△414	△415
その他	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	△3,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,476	27,230
現金及び現金同等物の期首残高	43,014	22,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,538	50,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,124	26,509	14,075	74,710	6,414	81,124	—	81,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	26	—	62	10,425	10,488	△10,488	—
計	34,161	26,536	14,075	74,772	16,840	91,613	△10,488	81,124
セグメント利益又は損失(△)	1,733	179	△1,041	871	716	1,588	△1,295	292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,295百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,306百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,592	20,530	27,396	93,519	5,291	98,811	—	98,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	444	—	663	10,949	11,613	△11,613	—
計	45,811	20,975	27,396	94,183	16,241	110,424	△11,613	98,811
セグメント利益	4,353	1,036	2,653	8,044	736	8,780	△1,665	7,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,665百万円には、セグメント間取引消去△208百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,456百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	19,044	47,315	28,271
受取手形	225	669	443
完成工事未収入金	83,139	60,602	△22,537
兼業事業未収入金	1,284	283	△1,001
未成工事支出金	5,074	5,875	801
兼業事業支出金	192	576	384
販売用不動産	4,090	4,032	△57
繰延税金資産	2,114	2,157	43
その他	18,392	15,246	△3,145
貸倒引当金	△493	△562	△69
流動資産合計	133,064	136,197	3,133
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	15,937	15,890	△47
その他	6,935	6,794	△141
有形固定資産合計	22,873	22,684	△188
2 無形固定資産	496	644	148
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,650	13,045	△604
その他	6,492	6,518	26
貸倒引当金	△642	△642	0
投資その他の資産合計	19,500	18,922	△577
固定資産合計	42,869	42,252	△617
資産合計	175,934	178,449	2,515

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	8,360	13,335	4,974
工事未払金	42,149	28,686	△13,463
短期借入金	13,563	13,410	△153
未成工事受入金	9,215	15,058	5,843
完成工事補償引当金	369	372	3
工事損失引当金	1,555	1,528	△27
その他	22,375	27,606	5,231
流動負債合計	97,588	99,998	2,409
II 固定負債			
長期借入金	11,486	9,027	△2,458
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,679	△8
退職給付引当金	2,692	2,331	△360
その他	117	85	△31
固定負債合計	16,984	14,124	△2,860
負債合計	114,572	114,122	△450

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	4,377	7,752	3,375
利益剰余金合計	18,377	21,752	3,375
4 自己株式	△1,526	△1,526	△0
株主資本合計	53,994	57,370	3,375
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	4,160	3,747	△413
2 繰延ヘッジ損益	51	19	△32
3 土地再評価差額金	3,154	3,190	35
評価・換算差額等合計	7,366	6,956	△409
純資産合計	61,361	64,326	2,965
負債純資産合計	175,934	178,449	2,515

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	75,149	94,686	19,536
II 売上原価	71,314	83,754	12,440
売上総利益	3,834	10,931	7,096
III 販売費及び一般管理費	4,168	4,211	43
営業利益又は営業損失(△)	△333	6,719	7,053
IV 営業外収益	216	193	△22
V 営業外費用	297	631	333
経常利益又は経常損失(△)	△415	6,282	6,697
VI 特別利益	3	18	15
VII 特別損失	72	101	28
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△485	6,199	6,684
法人税、住民税及び事業税	230	2,269	2,039
法人税等調整額	△117	101	219
法人税等合計	112	2,370	2,258
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△597	3,828	4,425

5. 補足情報

(1) 平成28年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	24,444 (32.5 %)	30,593 (32.3 %)	6,148	25.2 %
		国内民間	9,553 (12.7)	14,667 (15.5)	5,114	53.5
		海 外	12,749 (17.0)	22,927 (24.2)	10,177	79.8
		計	46,747 (62.2)	68,188 (72.0)	21,440	45.9
	建 築	国内官公庁	2,189 (2.9)	1,690 (1.8)	△498	△22.8
		国内民間	24,294 (32.3)	19,218 (20.3)	△5,076	△20.9
		海 外	1,288 (1.7)	4,449 (4.7)	3,161	245.4
		計	27,772 (36.9)	25,359 (26.8)	△2,413	△8.7
	合 計	国内官公庁	26,634 (35.4)	32,284 (34.1)	5,649	21.2
		国内民間	33,848 (45.0)	33,886 (35.8)	38	0.1
		海 外	14,038 (18.7)	27,377 (28.9)	13,338	95.0
		計	74,520 (99.1)	93,547 (98.8)	19,027	25.5
開発事業等売上高		269 (0.4)	635 (0.7)	366	135.8	
不動産等売上高		359 (0.5)	502 (0.5)	143	40.0	
合 計		75,149 (100.0)	94,686 (100.0)	19,536	26.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	37,823 (35.3 %)	51,670 (54.8 %)	13,846	36.6 %
		国内民間	10,717 (10.0)	14,152 (15.0)	3,434	32.0
		海 外	29,138 (27.1)	4,886 (5.2)	△24,252	△83.2
		計	77,680 (72.4)	70,708 (75.0)	△6,971	△9.0
	建 築	国内官公庁	3,428 (3.2)	1,791 (1.9)	△1,637	△47.7
		国内民間	23,581 (22.0)	18,320 (19.4)	△5,260	△22.3
		海 外	884 (0.8)	1,953 (2.1)	1,069	120.9
		計	27,893 (26.0)	22,065 (23.4)	△5,828	△20.9
	合 計	国内官公庁	41,252 (38.5)	53,461 (56.7)	12,209	29.6
		国内民間	34,298 (32.0)	32,472 (34.4)	△1,825	△5.3
		海 外	30,022 (27.9)	6,840 (7.3)	△23,182	△77.2
		計	105,574 (98.4)	92,774 (98.4)	△12,799	△12.1
開 発 事 業 等		1,689 (1.6)	1,469 (1.6)	△220	△13.0	
合 計		107,263 (100.0)	94,243 (100.0)	△13,019	△12.1	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	63,683 (32.5 %)	86,129 (40.0 %)	22,445	35.2 %
		国内民間	13,300 (6.8)	14,010 (6.5)	710	5.3
		海 外	51,170 (26.1)	55,668 (25.8)	4,497	8.8
		計	128,154 (65.4)	155,808 (72.3)	27,653	21.6
	建 築	国内官公庁	6,808 (3.5)	6,768 (3.1)	△40	△0.6
		国内民間	42,559 (21.7)	37,494 (17.4)	△5,065	△11.9
		海 外	15,936 (8.1)	13,322 (6.2)	△2,614	△16.4
		計	65,305 (33.3)	57,584 (26.7)	△7,720	△11.8
	合 計	国内官公庁	70,492 (36.0)	92,897 (43.1)	22,405	31.8
		国内民間	55,860 (28.5)	51,504 (23.9)	△4,355	△7.8
		海 外	67,107 (34.2)	68,990 (32.0)	1,883	2.8
		計	193,460 (98.7)	213,393 (99.0)	19,932	10.3
開 発 事 業 等		2,455 (1.3)	2,134 (1.0)	△320	△13.1	
合 計		195,915 (100.0)	215,528 (100.0)	19,612	10.0	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成28年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	167,000 百万円	△29.8 %
今回予想 (B)	167,000 百万円	△29.8 %
増減額 (B - A)	— 百万円	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	237,736 百万円	34.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内土木工事が前年同四半期に比べ増加したものの、国内建築工事及び海外工事が減少したことにより、全体では12.1%の減少となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,670億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。